

令和3年11月 日

当別町長 後藤正洋様

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 黒澤隆夫

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の進捗状況等に係る意見について

時下、貴職におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和2年3月に策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）」について、令和2年度末までの状況及び実績等について説明・報告を受け、当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において議論等を重ね意見を取りまとめたので、次のとおり提出いたします。

記

○当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に対する意見書 別紙のとおり

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する意見書（案）

令和2年3月に新たに策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）（以下「総合戦略」という。）」も1年が経過し、4つの基本目標より構成される18の重点推進プロジェクトにおける数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の説明・報告を受けたことを踏まえ、次のとおり本委員会から意見を付しますので、町は戦略目標の達成に向けて、より一層の事業推進に努められることを望みます。

記

1 人口及び世帯数の推移について

当別町の人口について、第1期総合戦略で示された各施策の効果を考慮すれば、予想では2020年以降から緩やかな増加を見込んでいるものの、現実的には減少しており、施策の効果により人口増加へ転じることが困難であることは否めない。したがって、人口増加という視点だけではなく、過疎化を防ぐ上でどのように各施策を実行していくかを考える必要がある。

そのためには、外部から見てこの町の取り組みは面白そうだと住んでみたいと思われるような施策を改めて考えることが求められる。

また、「当別町人口の将来展望」が現状との乖離が生じていることについて、今後、一体型義務教育学校の開校やロイズタウン駅の開業等による人口の増加に期待できる要因もある一方、自然減による人口の減少は更に進むと思われるので、然るべき時期を見て、「当別町人口の将来展望」の見直しも必要と考える。

2 重要業績評価指標（KPI）について

コロナ禍の現状においては、当初目標としたKPIの達成率が下がっている状況にあることは止むを得ないと思われ、各事業に対する正当な評価は難しい。ただ、全体を見渡すと予想以上の達成度となっているものも数多く見受けられる。高い数値を示した施策と達成が困難な施策について、達成度の分析のみで終わらずに、総合戦略上どのような影響や効果を及ぼしたか検証が必要である。

また、今年度の実績も踏まえ、来年度以降も同様の状況が起こった場合には、KPIについて見直しの検討も必要である。

3 重点プロジェクトの状況等について

(1) 戦略プランⅠ 産業力の強化 ～しごとの創生～

- 企業誘致に関して、町内事業者と繋がりのある関連企業への誘致活動、道内他市町村への視察を行っているが、その結果が町の施策に反映可能か、あるいは町としてどのような活動や企業が馴染むのか等を、より具体的に検討することが必要である。また、企業誘致に係る農地転用については、「地域未来投資促進法」における規制緩和特例措置の活用促進を検討すべきである。
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響もあり、令和2年度実績としては道の駅利用者数が減少しているが、コロナ禍前までは順調に推移してきていると思われる。しかし、開業から4年が経過し、今後も利用者に飽きられないようにしていくためには、施設や店舗のリニューアル、イベントの実施など新たな利用者呼び込む施策も必要である。

また、ロイズタウン駅の開業に伴って道の駅も連動したPRを行い、西当別エリアの集客や交流人口の増加と共に、本町エリアとの交流人口増加施策についても期待する。
- 一時期は、新型コロナウイルス感染拡大による北海道の要請を受けて、休業していた飲食店も多かったため、夜の中心街は閑散としており、寂しい状況となっている。また、高齢化により跡継ぎのいない店舗の廃業がこれから増加する見込みであり、さらに商店街の衰退が進むことから、今後の在り方や目指す姿を早急に考え、対策を講じなければならない。
- 毎年、商工会が「創業塾」を開催し、参加者が起業に至るケースもあるが、ネックとなっている創業に係る経費等に対して、新たな助成金や補助金があれば、スムーズな起業に至ると思われる。他の自治体で手厚い支援制度を創設している事例もあることや、起業・創業に関しては、国の施策においても新陳代謝を図り、活性化する狙いもあることから、検討を早急に行うことを期待する。

(2) 戦略プランⅡ 人を呼び込むまちの再生 ～魅力の創生～

- 各施策の達成によって、当別町への人口流入がどの程度期待されるかについて検討がなされていないように見受けられるため、達成度と人口流入との関連性についても検討を行うことが必要である。
- 今後、ロイズタウン駅周辺地区が町全体へより良い影響を及ぼすためには、当該地区の役割及び「新しいまちの顔づくりプロジェクト」によって期待する効果をしっかりと描くことが重要である。
- 5Gの活用については、あくまで何かしらの目的を達成するための手段であるため、具体的な活用方法を想定することが必要である。

- 商店街で今後増加が見込まれる空き店舗や空き地も含めて、「駅周辺再開発プロジェクト」を検討することが必要である。
- 新庁舎の整備という投資機会を活かすため、役場の執務スペースとしての機能のみならず、新庁舎が有すべき機能、周辺地域との繋がり、公共交通との関係、周辺への波及効果等の幅広い視点で検討を行うことが重要である。
- これから益々高齢化が進み、免許返納者も増加していくことから、買い物等の移動の際にコミュニティバスの必要性はさらに高まっていく。今後は、コミュニティバス運行の運営維持と更なる住民ニーズに対応できるきめ細やかなサービス導入を期待する。

(3) 戦略プランⅢ 未来を担う子どもの育成 ～ひとの創生～

- 一体型義務教育学校の開校については、町にとって教育的な側面のみならず、子育て世代の移住にも繋がり、将来の人口増加への起爆剤にもなりうるため、先進的で魅力的な教育を行い、取り組みを町外へも発信していくことを期待する。

(4) 戦略プランⅣ 住み続けたいまちの形成 ～まちの創生～

- 全国的に大雨による災害等が多発していることから、新たに配布した防災マップの活用（防災学習、避難訓練等）により、住民の意識啓発と防災対応能力の向上が必要である。
- 家の間口への置き雪の対応に苦慮している高齢者世帯が年々増加している。住み続けたいまちを目指すには、冬の除排雪問題は重要な課題であり、置き雪の処理を含めた新たな除排雪体制や方法について検討する必要がある。
- 町内の病院やクリニックの閉院が相次いでいることもあり、更に医療体制の確保が厳しくなることが想定されるため、新たな医療機関の誘致について、より一層取り組む必要がある。

3 その他

- 新型コロナウイルス感染拡大を機に、デジタル技術を活用した働き方の変化、環境問題や地方での暮らしへの関心の高まりなど、未来に向け大きく動き始めていることを踏まえながら、町民へのサービス、業務の効率化、町外の方との関係づくり等の各種取組において、視点や手法の改善を検討すべきである。

以上